事務事業評価シート

評価実施年度： 平成２９年度

上位の施策名称	施策Ⅰ－２－１ 売れる農林水産品・加工品づくり

1.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農産園芸課長　長野　正己	電話番号	0852-22-5123

事務事業の名称		島根の活力ある水田農業推進事業
目的	（1）対象	水稲・麦・大豆・雑穀生産者
	（2）意図	・地球温暖化に対応した優良品種への転換による高品質・良食味米生産 ・米の生産調整に対応した麦・大豆・そば等の生産拡大・安定供給
事業概要		水田農業の推進を図るため、水稲においては『地球温暖化に対応した新品種導入の推進』、『優良種子の安定生産』、『低コスト生産の推進』、転作作物においては『飼料用米・麦・大豆等の戦略作物の振興』に取り組んでいる。 上記の事項により、水田農業における県内農業者の所得を向上させ、水田農業の持続的な展開を目指していく。

2.成果参考指標

成果参考指標名等			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	米の新品種作付面積	目標値	919.0	1,134.0	1,702.0	2,355.0	2,355.0	ha
			取組目標値						
	式・定義	米の新品種「つや姫」の作付面積	実績値	712.0	940.0				
			達成率	77.5	82.9	－	－	－	%
2	指標名	主食用米の契約的取引率	目標値	55.0	60.0	65.0	65.0	65.0	
			取組目標値			80.0	80.0	80.0	
	式・定義	主食用米の播種前・収穫前・複数年契約比率	実績値	56.0	82.0				
			達成率	101.9	136.7				%

3.事業費

	前年度実績	今年度計画
事　業　費（b）（千円）	10,051	9,394
うち一般財源（千円）	10,051	9,494

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）

5.評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・「つや姫」については、作付推進を図った結果、平成２９年産の作付面積は前年に比べ約２２０ｈａ増加する見込みであるが、目標の達成は困難な状況。
・卸会社からの島根県産「つや姫」の評価は極めて高いものの、需要量に生産量が足りていない状況。
・水稲、麦、大豆については法令に基づいた圃場審査や生産物審査などの実施等により、高品質な種子が生産・提供されている。
・革新的生産技術（コスト削減）事業については１３の集落営農組織等が水稲直播機や疎植田植機を導入し、水稲の低コスト生産に取組んでいる。
・飼料用米は水田をそのまま活用できる転作作物として定着し、年々作付面積が増加。平成２８年産は県内で約１，１００ｈａが作付された。
・麦・大豆は集落営農組織等を中心に作付が実施され、面積の増減は少ないが、特に大豆については、近年、低収量で推移している。

6.成果があったこと（改善されたこと）

・「つや姫」の作付推進、食味・品質向上を図る一環として平成２９年産に向け「つや姫」マイスターを新規に４名任命し、２０名の体制となった。
・特別栽培米のメリットを販売に活かすため、農薬については２パターンまで集約され、ガイドライン表示も容易となった。
　また、肥料についても統一に向けた試験が開始された。
・島根県立大学短期大学部と連携し、「おいしさの見える化」に取り組み、その結果について冬季座談会資料等で活用された。
・卸会社への島根米需要量調査により、実需者ニーズが高いことを把握。
・平成２８年産から買取制度に移行したが、「つや姫」はうるち品種の中で一番高い価格設定となった。
・種子については、麦を除き、水稲・大豆で契約数量１００％を達成。
・平成２８年産の水稲直播面積は約１６０ｈａで、年々取組面積は増えている。
・飼料用米について、生産費調査を実施し、高収量を確保している要因等を把握。

7.まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・実需者からも引き合いが強く、事前契約にも有利な「つや姫」や「きぬむすめ」であるが、平坦部でのコシヒカリからの作付転換が進まず作付面積が伸び悩んでいる。
・種子の生産・供給について先が見通しにくい。
・直播や疎植栽培による低コスト化は普及しつつあるが、農家の経営は安定していない。
・飼料用米の反収が低い水準にある。
・麦、大豆の当県産の収量は他県平均と比べても低く推移している。
・ほ場整備が予定されている地域では所得確保に向けた品目選定が進んでいない。

②困っている状況が発生している「原因」

・「つや姫」の１等米比率はコシヒカリに比べ高いが、年次変動がある。
・特別栽培米のメリットを販売に活かす上で、肥料については資材が統一されていない。
・「つや姫」を受け入れる乾燥調製施設の体制が整備できていない。
・主要農作物種子法が廃止されることや、種子生産現場では高齢化が進展している。
・米価は回復傾向にあるが依然として収入は厳しい。経費節減にも限界感がある。
・飼料用米の交付金の助成水準が見直されることが予想されることや、追肥等の肥培管理が不十分。
・麦、大豆の栽培ほ場は水田からの転用が中心で湿害を受けやすい。
・高収益が期待される品目について、機械化体系などが確立できていない。

③原因を解消するための「課題」

・「つや姫」の高品質化に向けた試験研究の結果を栽培指針に反映し、肥料についても統一を図り、現場での普及が必要。
・需要のある品種の種子生産やそれに取組む生産者の組織化を進めてく必要がある。
・一層の作業の効率化。コスト削減を図るため、新技術（ICT技術等）に取組むことが必要。
・飼料用米の生産について平野部の大規模農家等への集約化、増収に向けた肥培管理の徹底等が必要。
・麦、大豆の作付ほ場では排水対策の徹底が必要。
・水田活用の観点からも収益性の高い品目への転換に向けた取組みが必要。

8．今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・米政策見直し以降を見据えた水田農業の展開に向けた支援対策を実施。
・「つや姫」、「きぬむすめ」への品種転換を推進するため、生産者の意識醸成や機械施設整備支援を実施していく。
・平成２９年産での「特A」の再獲得を目指し、関係機関連携のもと品質向上対策に取組んでく。
・需要に応じた米生産にあたって、売り先を確保できた米品種の種子を生産・普及していく。
・「日本再興戦略」のKPIの達成、水田農業を展開する農業者の所得確保に向けて、引き続きコスト低減の支援を実施。
・飼料用米の生産・流通・利用の効率化・集約化に向けた取組みに対する施設機械等の整備の支援を実施。
・戦略作物の効率的生産や高収益作物への転換を推進するため、機械等の整備や小規模な基盤整備等の支援を実施。